

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,911,076	6,691,033	14,953,221
経常利益 (千円)	11,175	63,217	214,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	25,790	17,283	72,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,338	311,360	53,980
純資産額 (千円)	2,366,885	2,125,088	2,436,448
総資産額 (千円)	6,940,797	7,447,364	8,427,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.56	1.71	7.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	27.5	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,417	15,946	45,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,845	98,618	924,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,880	35,996	639,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	989,332	1,216,988	1,434,482

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.31	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
5. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより円高が進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内事業の再構築と海外事業拡大への体制強化を図り、物造りのネットワークを確立して顧客の信頼を獲得し、売上拡大、利益率の向上を目指し積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は66億91百万円（前年同四半期69億11百万円）と減収となり、利益面では、営業利益1億50百万円（前年同四半期6百万円）となり、為替差損等が発生したものの、経常利益63百万円（前年同四半期11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同四半期25百万円の純損失）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (合成樹脂成形関連事業)

海外において、新たにフィリピン子会社の売上が増加しましたが、国内において、主力取扱商品の住設機器等の売上が減少したことや円高による為替レートの影響により、売上高は58億21百万円（前年同四半期62億41百万円）と減収となりました。利益面では、中国において原価低減、経費削減に取り組み、営業利益1億36百万円（前年同四半期46百万円）と増益となりました。

#### (物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開し、売上高は8億69百万円（前年同四半期6億70百万円）、営業利益13百万円（前年同四半期39百万円の営業損失）と増収、増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は74億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億79百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が2億19百万円減少、受取手形及び売掛金が3億77百万円減少、流動資産のその他が85百万円減少、機械装置及び運搬具が96百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は53億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億68百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億53百万円減少、流動負債のその他が1億59百万円減少、長期借入金が96百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は21億25百万円となり前連結会計年度末と比べ3億11百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加17百万円、為替換算調整勘定の減少3億6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15百万円（前年同四半期に営業活動の結果支出した資金は、2億59百万円）となりました。これは主に、減価償却費1億17百万円、売上債権・仕入債務等の増減1億56百万円の資金減少等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、98百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、56百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、35百万円（前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、2億12百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済2億20百万円、長期借入金の収入1億50百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から2億17百万円減少し、12億16百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		10,171,797		927,623		785,132

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	345	3.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	334	3.28
岩本宣頼	埼玉県川越市	259	2.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	218	2.14
蒲沢公命	宮城県仙台市若林区	204	2.00
巻幡 俊	広島県尾道市	173	1.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	160	1.57
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	133	1.30
計		5,826	57.28

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 12,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	122,000		122,000	1.20
計		122,000		122,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,282	1,362,688
受取手形及び売掛金	3,167,533	2,790,394
商品及び製品	478,903	435,330
仕掛品	213,468	169,676
原材料及び貯蔵品	296,750	252,954
その他	294,791	209,312
流動資産合計	6,033,731	5,220,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,266	420,605
機械装置及び運搬具（純額）	670,305	573,936
土地	624,584	624,584
リース資産（純額）	100,520	90,800
建設仮勘定	5,153	16,137
その他（純額）	84,955	73,858
有形固定資産合計	1,953,785	1,799,924
無形固定資産		
のれん	184,027	165,624
その他	17,988	24,433
無形固定資産合計	202,016	190,057
投資その他の資産		
投資有価証券	47,645	48,444
その他	192,972	191,411
貸倒引当金	2,994	2,830
投資その他の資産合計	237,623	237,025
固定資産合計	2,393,425	2,227,007
資産合計	8,427,157	7,447,364
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638,424	2,185,120
短期借入金	957,416	991,075
未払法人税等	12,398	24,010
賞与引当金	32,300	28,617
その他	515,705	356,141
流動負債合計	4,156,245	3,584,965
固定負債		
長期借入金	1,645,020	1,548,842
退職給付に係る負債	71,785	74,628
その他	117,656	113,840
固定負債合計	1,834,463	1,737,311
負債合計	5,990,709	5,322,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	339,239	356,522
自己株式	22,899	22,899
株主資本合計	2,029,136	2,046,419

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,740
繰延ヘッジ損益	890	677
為替換算調整勘定	313,022	6,096
退職給付に係る調整累計額	6,446	3,403
その他の包括利益累計額合計	307,225	3,755
非支配株主持分	100,086	74,912
純資産合計	2,436,448	2,125,088
負債純資産合計	8,427,157	7,447,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,911,076	6,691,033
売上原価	6,102,050	5,695,191
売上総利益	809,026	995,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,442	147,666
給料及び賞与	285,226	284,253
退職給付費用	17,596	27,598
貸倒引当金戻入額( )	1,009	-
その他	379,175	386,255
販売費及び一般管理費合計	802,431	845,773
営業利益	6,594	150,067
営業外収益		
受取利息	1,450	1,598
受取配当金	219	243
受取賃貸料	220	30
為替差益	4,755	-
その他	19,044	12,583
営業外収益合計	25,690	14,455
営業外費用		
支払利息	15,191	23,863
為替差損	-	61,399
その他	5,917	16,043
営業外費用合計	21,109	101,305
経常利益	11,175	63,217
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	3,860	320
固定資産処分損	1,353	0
事業構造改善費用	-	1,500
貸倒損失	-	3,502
特別損失合計	5,213	5,322
税金等調整前四半期純利益	5,962	57,904
法人税等	31,753	51,385
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,790	6,519
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	10,764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	25,790	17,283

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	25,790	6,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	200
繰延ヘッジ損益	8,379	212
為替換算調整勘定	32,799	321,336
退職給付に係る調整額	74,994	3,043
その他の包括利益合計	100,128	317,879
四半期包括利益	74,338	311,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,338	286,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	25,173

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,962	57,904
減価償却費	76,958	117,793
のれん償却額	-	18,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,093	6,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,009	164
賞与引当金の増減額(は減少)	1,791	3,683
受取利息及び受取配当金	1,669	1,842
支払利息	15,191	23,863
為替差損益(は益)	30	1,891
固定資産処分損益(は益)	1,353	320
固定資産売却損益(は益)	3,860	10
貸倒損失	-	3,502
事業構造改善費用	-	1,500
売上債権の増減額(は増加)	124,862	73,435
たな卸資産の増減額(は増加)	11,451	37,597
仕入債務の増減額(は減少)	369,600	229,466
未払消費税等の増減額(は減少)	42,419	20,782
その他	11,615	44,742
小計	212,848	83,454
利息及び配当金の受取額	1,669	1,842
利息の支払額	15,483	31,638
法人税等の支払額	33,715	36,211
法人税等の還付額	960	-
事業構造改善費用の支払額	-	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,417	15,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,750	2,100
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	568	580
有形固定資産の取得による支出	100,617	102,663
有形固定資産の売却による収入	42,253	320
無形固定資産の取得による支出	-	1,660
貸付金の回収による収入	679	3,683
その他	1,043	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,845	98,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,490	45,970
長期借入金の返済による支出	189,244	220,892
長期借入れによる収入	-	150,000
自己株式の取得による支出	54	-
リース債務の返済による支出	7,092	11,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,880	35,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,695	98,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,448	217,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,781	1,434,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,332	1,216,988

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	999,285千円	261,255千円
受取手形裏書譲渡高	11,431千円	8,154千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	990,032千円	1,362,688千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	700千円	145,700千円
現金及び現金同等物	989,332千円	1,216,988千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,241,038	670,037	6,911,076		6,911,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,572	683	34,255	34,255	
計	6,274,610	670,720	6,945,331	34,255	6,911,076
セグメント利益又は セグメント損失( )	46,117	39,522	6,594		6,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,821,633	869,399	6,691,033		6,691,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,950	274	16,224	16,224	
計	5,837,583	869,673	6,707,257	16,224	6,691,033
セグメント利益	136,069	13,998	150,067		150,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円56銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	25,790	17,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	25,790	17,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,050	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年11月1日開催した取締役会において、株式会社ハイモールドの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議しました。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイモールド

事業の内容 プラスチック製品の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、合成樹脂成形関連事業及び物流機器関連事業を主な事業として展開しております。

海外拠点においては、中国に一国集中にしているリスク回避を前提に、昨年フィリピンにプラスワン生産拠点として、日系の精密機器用プラスチック事業会社の株式取得(子会社化)を行い、中国&フィリピンの海外生産体制は構築できました。

国内体制においては、当社の生産能力不足による売上低迷を補い、また将来の生き残りを目指す為、同業他社との業務提携を探索中でありましたが、今回、株式会社ハイモールドを子会社化することは、その延長線にあり、事業引継(事業継承)を目的とした株式取得(子会社化)をすることにより、大型成形分野(1,000t以上)への参入が可能となり、当社グループの得意とする中・大型成形と合わせてシナジー効果が期待でき幅広い営業展開を図る事ができます。

また、株式会社ハイモールドは、業歴34年で培われた設備、技術力、人材を有しており、シナジー効果により、全体の最適化、効率化が期待でき、当社グループの更なる発展と業容拡大が実現できるものと判断し、今回の子会社化を決定致しました。

企業結合日

平成29年1月6日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得である為です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田尚宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。